

諮問庁：防衛大臣

諮問日：令和 7 年 6 月 5 日（令和 7 年（行情）諮問第 6 3 5 号）

答申日：令和 7 年 7 月 3 0 日（令和 7 年度（行情）答申第 2 9 1 号）

事件名：海上幕僚長通達一覧表及びこれをつづっている行政文書ファイル等につづられた文書の一部開示決定に関する件

答 申 書

第 1 審査会の結論

別紙の 1 に掲げる文書（以下「本件請求文書」という。）の開示請求に対し、別紙の 2 に掲げる 9 文書（以下、順に「文書 1」ないし「文書 9」といい、併せて「本件対象文書」という。）を特定し、その一部を開示した決定は、妥当である。

第 2 審査請求人の主張の要旨

1 審査請求の趣旨

行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）3 条の規定に基づく開示請求に対し、令和 7 年 3 月 1 0 日付け防官文第 5 2 5 5 号により防衛大臣（以下「処分庁」又は「諮問庁」という。）が行った一部開示決定（以下「原処分」という。）について、その取消しを求める。

2 審査請求の理由

審査請求人の主張する審査請求の理由は、審査請求書の記載によると、おおむね以下のとおりである。なお、添付資料は省略する。

（1）本件対象文書の電磁的記録の特定を求める。

令和 5 年度（行情）答申第 6 5 4 号に従い、本件対象文書の電磁的記録の特定を求める。

（2）変更履歴情報及びプロパティ情報等の特定を求める。

本件開示決定通知からは不明であるので、変更履歴情報（別紙 1（略）で説明されているもの）及びプロパティ情報（別紙 2（略）で説明されているもの）が特定されていなければ、改めてその特定を求めるものである。

（3）特定された PDF ファイルが本件対象文書の全ての内容を複写しているか確認を求める。

平成 2 2 年度（行情）答申第 5 3 8 号で明らかになったように、電子ファイルを紙に出力する際に、当該ファイル形式では保存されている情報が印刷されない場合が起こり得る。

これと同様に当該ファイル形式を他のファイル形式に変換する場合にも、変換先のファイル形式に情報が移行しない場合が設定等により技術

的に起こり得るのである。

本件対象文書が当初のファイル形式を変換して複写の交付が行われている場合、本件対象文書の内容が、交付された複写には欠落している可能性がある。そのため、特定されたPDFファイルが本件対象文書の全ての内容を複写しているか確認を求めるものである。

- (4) 「本件対象文書の内容と関わりのない情報」（平成24年4月4日付け防官文第4639号）についても特定を求める。

平成24年4月4日付け防官文第4639号で示すような「本件対象文書の内容と関わりのない情報」との処分庁の勝手な判断は、法に反するので、本件対象文書に当該情報が存在するなら、改めてその特定と開示・不開示の判断を改めて求めるものである。

- (5) 一部に対する不開示決定の取消し。

記録された内容を精査し、支障が生じない部分については開示すべきである。

- (6) 不開示処分の対象部分の特定を求める。

「一部」という表現では、具体的な箇所を知ることができない。これでは総務省情報公開・個人情報保護審査会の審議において意見を申し立てるに当たって具体的な箇所の特定に支障が生じるものである。

またこのような表現では、交付された複写に本来不開示とされていない箇所に誤って被膜が施されても審査請求人は確認することができない。

更に「情報公開事務処理の手引」（平成30年10月 総務省行政管理局情報公開・個人情報保護推進室）が、「部分開示（部分不開示）の範囲（量）が明確になるように開示を実施する必要がある」（24頁）と定めており、「部分開示（部分不開示）の範囲（量）が明確」になっているかを確認する上でも不開示箇所の具体的な特定が求められる。

- (7) 紙媒体についても特定を求める。

「行政文書」に関する国の解釈に従い、紙媒体が特定されなかったものについては、その特定を求めるものである。

- (8) 他に文書がないか確認を求める。

審査請求人には確認する手段がないので、他に文書がないか念のため確認を求める。

- (9) 複写媒体としてDVD-Rの選択肢の明示を求める。

開示決定通知書に明示されていないので、法に従い、複写媒体としてDVD-Rが選択できるよう改めて決定を求める。

第3 諮問庁の説明の要旨

1 経緯

本件開示請求は、本件請求文書の開示を求めるものであり、これに該当する行政文書として、本件対象文書を特定し、令和7年3月10日付け防

官文第5255号により、法5条3号に該当する部分を不開示とする一部
開示決定処分（原処分）を行った。

本件審査請求は、原処分に対して提起されたものである。

2 法5条該当性について

原処分において、不開示とした部分及び不開示とした理由は、別表のと
おりであり、本件対象文書のうち、法5条3号に該当する部分を不開示と
した。

3 審査請求人の主張について

- (1) 審査請求人は、「一部に対する不開示決定の取消し」として、支障が
生じない部分について開示を求めるが、原処分においては、本件対象文
書の法5条該当性を十分に検討した結果、上記2のとおり、本件対象文
書の一部が同条3号に該当することから当該部分を不開示としたもので
あり、その他の部分については開示している。
- (2) 審査請求人は、「他に文書がないか確認を求める」としているが、本
件対象文書のほかに本件開示請求に係る行政文書は保有していない。
- (3) 審査請求人のその他の主張は、令和7年5月14日付け情個審第17
55号等により情報公開・個人情報保護審査会から通知された意見を踏
まえると、法19条1項に規定する諮問をしなければならない場合に該
当しない。
- (4) 以上のことから、審査請求人の主張にはいずれも理由がなく、原処分
を維持することが妥当である。

第4 調査審議の経過

当審査会は、本件諮問事件について、以下のとおり、調査審議を行った。

- ① 令和7年6月5日 諮問の受理
- ② 同日 諮問庁から理由説明書を收受
- ③ 同月19日 審議
- ④ 同年7月24日 本件対象文書の見分及び審議

第5 審査会の判断の理由

1 本件開示請求について

本件開示請求は、本件請求文書の開示を求めるものであり、処分庁は、
本件対象文書を特定し、その一部を法5条3号に該当するとして不開示と
する決定（原処分）を行った。

これに対し、審査請求人は、文書の追加特定及び不開示部分の開示等を
求めており、諮問庁は、原処分を維持することが妥当としていることから、
以下、本件対象文書の見分結果を踏まえ、本件対象文書の特定の妥当性及
び不開示部分の不開示情報該当性について検討する。

2 本件対象文書の特定の妥当性について

- (1) 本件対象文書の特定について、当審査会事務局職員をして、諮問庁に

確認させたところ、諮問庁から次のとおり説明があった。

ア 本件開示請求は、開示請求文言から、2016年（平成28年）1月から2024年（令和6年）12月までに作成された海上幕僚長通達一覧及び当該文書をつづっている行政文書ファイル等につづられた他の文書の全ての開示を求めるものであると解し、本件対象文書を特定した。

イ 本件対象文書をつづっている行政文書ファイルにつづられた文書は、本件対象文書の外には存在しない。

ウ 本件審査請求を受け、関係部署において、改めて探索を行ったが、本件対象文書の外に本件請求文書に該当する文書の保有は確認できなかった。

(2) これを検討するに、上記(1)アの本件対象文書の特定方法に問題はない上、上記(1)イの保有状況及び上記(1)ウの探索状況を踏まえると、本件対象文書の外に本件請求文書に該当する文書は保有していないとする諮問庁の上記(1)の説明に不自然、不合理な点は認められない。

他に本件請求文書に該当する文書の存在をうかがわせる事情も認められないことからすると、防衛省において、本件対象文書の外に開示請求の対象として特定すべき文書を保有しているとは認められないので、本件対象文書を特定したことは妥当である。

3 不開示部分の不開示情報該当性について

別表に掲げる各不開示部分には、自衛隊の運用及び秘密保全等に関する情報が記載されていると認められる。

原処分で文書日付が開示されていることを踏まえると、当該不開示部分は、これを公にすることにより、作成時点における自衛隊の運用要領及び秘密保全に関する運用要領等が推察され、自衛隊の任務の効果的な遂行に支障を及ぼし、ひいては我が国の安全を害するおそれがある旨の諮問庁の上記第3の2及び別表の「不開示とした理由」欄の説明を否定することまではできない。

そうすると、当該不開示部分を公にすることにより、国の安全が害されるおそれ等があると行政機関の長が認めることにつき相当の理由があると認められるので、当該不開示部分は、法5条3号に該当し、不開示としたことは妥当である。

4 審査請求人のその他の主張について

審査請求人のその他の主張は、当審査会の上記判断を左右するものではない。

5 本件一部開示決定の妥当性について

以上のことから、本件請求文書の開示請求に対し、本件対象文書を特定

し、その一部を法5条3号に該当するとして不開示とした決定については、防衛省において、本件対象文書の外に開示請求の対象として特定すべき文書を保有しているとは認められないので、本件対象文書を特定したことは妥当であり、不開示とされた部分は、同号に該当すると認められるので、不開示としたことは妥当であると判断した。

(第4部会)

委員 白井幸夫、委員 田村達久、委員 野田 崇

別紙

1 本件請求文書

海上幕僚長通達の一覧（2016年1月～2024年12月）、及び当該文書を綴っている行政文書ファイル等に綴られた他の文書の全て。

2 本件対象文書

- （1）海上幕僚長通達一覧表（平成28年1月～12月末）
- （2）海上幕僚長通達一覧表（平成29年1月～12月末）
- （3）海上幕僚長通達一覧表（平成30年1月～12月末）
- （4）海上幕僚長通達一覧表（平成31年1月～令和元年12月末）
- （5）海上幕僚長通達一覧表（令和2年1月～12月末）
- （6）海上幕僚長通達一覧表（令和3年1月～12月末）
- （7）海上幕僚長通達一覧表（令和4年）
- （8）海上幕僚長通達一覧表（令和5年）
- （9）海上幕僚長通達一覧表（令和6年）

別表

文書6 海上幕僚長通達一覧表（令和3年1月～12月末）海上幕僚監部

不開示とした部分	不開示とした理由
14枚目の一部	防衛省・自衛隊の運用に関する情報であり、これを公にすることにより、自衛隊の運用要領が推察され、自衛隊の任務の効果的な遂行に支障を及ぼし、ひいては我が国の安全を害するおそれがあることから、法5条3号に該当するため不開示とした。

文書7 海上幕僚長通達一覧表（令和4年）海上幕僚監部

不開示とした部分	不開示とした理由
2枚目及び10枚目のそれぞれ一部	防衛省・自衛隊の秘密保全に関する情報であり、これを公にすることにより、自衛隊の秘密保全に関する運用要領が推察されるとともに、関係先との信頼関係が損なわれ、自衛隊の任務の効果的な遂行に支障を及ぼし、ひいては我が国の安全を害するおそれがあることから、法5条3号に該当するため不開示とした。

文書8 海上幕僚長通達一覧表（令和5年）海上幕僚監部

不開示とした部分	不開示とした理由
6枚目及び10枚目のそれぞれ一部	防衛省・自衛隊の秘密保全に関する情報であり、これを公にすることにより、自衛隊の秘密保全に関する運用要領が推察されるとともに、関係先との信頼関係が損なわれ、自衛隊の任務の効果的な遂行に支障を及ぼし、ひいては我が国の安全を害するおそれがあることから、法5条3号に該当するため不開示とした。